

() 危機管理建設対策 区分 ☐ 新規 ☒ 再提案 (H28・8・25第139回総会；長野市)					
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）			分野	☐ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☒ 危機管理建設
要望先	☐ 国	担当省庁			
	☒ 県	担当部局	建設部		
	☒ その他	名称	長野県道路公社		
件名	2 長野県道路公社が管理・運営する有料道路の早期無料化について				
提案市	中野市				
提案要旨	県道路公社が管理・運営する有料道路は、県内の観光振興だけでなく、通勤や物流においても極めて重要な路線であり、県内の観光振興、地域の経済の活性化のために、早期無料化を望むものである。				
提案理由	有料道路を無料化することにより、地域間移動が促進され、また、支払われる通行料金が消費に回ること等により、観光面で、多くの経済波及効果が図れると考えられるが、県道路公社が管理・運営する有料道路は、日常の通勤や、物流においても極めて重要な路線も含まれていることから、観光面以外の地域経済にも大きな効果があると考えられる。中野市において、志賀中野有料道路が無料化されると、市内の渋滞路線の解消につながり、市民の利便性の向上、農業、商業者の販売促進、輸送等のスムーズ化につながり、大きな経済効果があると考えられる。 他の有料道路においても同様の効果を期待するものである。 そのため、県道路公社が管理している有料道路を無料化することにより、地域経済の活性化を図るものである。				
現況及び課題等	現在、県道路公社では、5路線6区間を管理しており、そのうち、通行量の多い「三才山・松本トンネル」「新和田トンネル」については、早期に事業費の償還を終える予定であるため前倒しで無料化が実施されることとなったが、他の路線については計画通り、料金徴収を今後も継続する予定である。償還を終えずに早期無料化が実施されると公社への県出資金が県に返還されずに放棄等する必要があり、県財政へのデメリットも大きい。観光振興、産業振興による地域経済の活性化によるメリットも多く、市民の日常の利便性の向上が期待される。				
関係法令					